## 2021年度用入試分析データ【同志社大学】 政治経済 徹底分析

2015		武力がアーツ 【内心仏	大問3	
2013	7 3, 5	大問2		大問4
2/5	<u>憲法と裁判</u> ・ナロナ帝国家はとロナ国	経済問題と物価変動	社会契約論と直接民主制	国際経済と主権国家
全学部	大日本帝国憲法と日本国	物価変動やインフレーショ	社会契約論に基づく直接	国際経済における主権国
	に関する裁判について	ンについて	民主制のあゆみについて	家の歩みについて
2/6	<u>司法権と裁判の制度</u> 裁判員裁判の制度内容、	<u>景気変動とバブル</u> 4つの景気の波、プラザ合	<u>地球環境保護と食品</u> リサイクル法、環境基本	<u>民族問題と紛争</u>   難民、ジェノサイド禁止条
文・経済				純氏、シエノリイト宗正栄    約、チェチェン紛争など
2/7	公判前整理手続き制度    行政権と国会・内閣	意、傾斜生産方式  国民所得とグローバル化	法、条約の内容など 貿易と経済統合	労働と経済のサービス化
2/7	憲法条文、国務大臣、内閣	GDP、三面等価の法則、	<u>貝勿と柱角机日</u> EPAやTPP、日米構造協	IT産業、労働三法、農業問
政策・文情	法制局について	国民所得統計(計算問題)	議、緊急輸入制限について	題、ペティ・クラークの法則
スポ健				
2/8	基本的人権の尊重	市場経済のメカニズム	中小企業とその多様性	経済格差と南南問題
法·GC	プライバシーの権利、知る	需給グラフの動向、独禁	中小企業の分類、下請け	先進国と発展途上国の経
		法、寡占市場、独占市場な	企業、労働組合など	済格差とモノカルチャー
2/9	国際社会とナショナリズム	金融と銀行の政策	地球環境問題とサミット	非核化へのの歩み
神・商	グロティウス「国際法の	財閥、預金準備率、無担保	人間環境宣言、持続可能	ビキニ環礁核実験、各条
心理・グロ	父」、国際慣習法など	コールレートなど	な開発、排出量取引など	約の内容など
2/10	EUの歩みと自由貿易	貿易と国際分業	国内財政と地方自治	食糧問題
社会	マーストリヒト条約、ユーロ	リカード「比較生産費説」、	赤字国債、建設国債、地方	減反政策、農家の分類、ト
	未導入国など	国際収支に関して	交付税、三位一体の改革	レーサビリティなど
2016	大問丨	大問2	大問3	大問4
2/5	日本国憲法における司法権		国富について	少子高齢化と労働問題
全学部	司法権の独立、大津事件、	会社法やグラミン銀行など	GDPに関する国富やマ	少子高齢化を背景とした
王子印	意見・合憲判例	について	ネーストックに関して	労働問題
2/6	三権分立と日本国憲法	産業と高度経済成長期	家計と金融	生産要素と資本主義経済
文・経済	衆議院の優越、大日本帝	過疎、限界集落、六次産業	直接金融と間接金融、預	ILO、社会主義市場経済、
	国憲法の内容、ねじれ国会	化、循環型社会など	金準備率、世界通貨危機	混合経済、計画経済の内容
2/7	生存権と保険制度	中小企業と経済の歩み	憲法と天皇の在り方	経済における需給バランス
政策・文情	憲法大25条条文、保険制	中小企業の区分、景気の	天皇機関説事件、大日本	貨幣の3機能、インフレ・デ
スポ健	度の内容、エリザベス救貧	安全弁、日米構造協議	帝国憲法条文など	フレの内容、雇用慣行など
	労働問題と妊婦保護規定	高度経済成長の影響	地方自治と地方分権	自由貿易とグローバル化
2/8	労働契約、裁量労働制、フ	景気の名称、産業の高度	地方自治の本旨、住民自	比較生産費説、グローバリ
法・GC	レックスタイム制など	化、脱工業社会など	治、団体自治、地方交付税	ゼーション、為替など
2/9	国際連盟と国連の歩み	生産要素と消費活動	消費活動と諸問題	戦後の国際秩序
神・商	『永久平和のために』、全	可処分所得、エンゲル係	消費者の4つの権利、消費	冷戦に関する東西陣営の
心理・グロ	会一致の原則、拒否権など	数、ローレンツ曲線など	者基本法、クーリングオフ	動き、4巨頭会議
	二次大戦後の資本主義	経済活動と企業	選挙の分類とその内容	貧富差是正に向けた歩み
2/10	ペレストロイカ、グラスノス	内部留保、自己資本、他人	4つの選挙の種類、他国の	
社会	チ、NATOなど	資本、M&Aなど	選挙方式、選挙区制度など	
2017	-	大問2	大問3	大問4
	地方自治に関する問い	政府の生産活動と税制	経済格差と南南問題	- 1, 4
2/5	地方自治に関する法律と	税制と生産活動に関して	先進国と発展途上国の経	
全学部	条令に関して		済格差とモノカルチャー	
2/4	憲法と司法権の在り方	第二次世界大戦後の産業	社会保障制度と保険	
2/6	憲法条文、「憲法の番	経済安定9原則、傾斜生産		
文・経済	人」、職業選択の自由など	方式、国民所得倍増計画な	民皆保険、日本の雇用慣行	
2/7	世界の民主運動	国内金融の仕組み	地球環境問題とサミット	
政策・文情	グラスノスチ、アラブの春、	量的緩和政策、投資信託、	人間環境会議、「かけがえ	
スポ健	アジア通貨危機など			
	安全保障とナショナリズム	石油危機以降の経済	 資本主義経済下の企業	
2/8	勢力均衡方式、国際慣習	ルーブル合意、産業の空洞		
法·GC	法、集団安全保障など	化、ブラックマンデーなど	本、自己資本、配当など	
2/9	市場経済のメカニズム	国際社会における統合	現代の労働問題	
神・商	需給グラフの動向、独禁	GATTラウンド内容、	失業率、同一労働同一賃	
心理・グロ	法、寡占市場、独占市場な	TPP、マーストリヒト条約な	金、労働災害など	
	衆参両院のメカニズム	国際経済の歩み	中小企業の分類	
2/10	<u>水参岡院のメルースム</u>    衆議院の優越、憲法条文、	国際経済の歩み IMF(国際通貨基金)、国	<u>中小企業の方規</u> 金額・人数による区分、	
社会	が職院の優越、憲法未文、 直接民主制など	WIVE (国际通貝基立)、国際収支表の内訳など	ニッチ産業、景気の調整弁	
	巨汝以工則なこ	示仏文化ツ門訓省と	一フノ圧未、尽料ツ調金井	

2018	大問Ⅰ	大問2	大問3	大問4
2/5	経済活動と権利	通貨制度について	地方自治と少子高齢化	
全学部	経済活動の自由と平等権	管理通貨制度や購買力平	少子高齢化に伴う地方自	
工 于 叩	について	価に関して	治の移り変わり	
2/6	日本国憲法と自由権	地域的経済統合と自由貿易		
文・経済	報道の自由、政教分離の	AFTA, NAFTA, EC·	A・スミス『国富論』、自由	
	原則、選挙方法について	EU、GATTの3原則など	放任主義、代替物など	
2/7	生存権と保険制度	中小企業と経済の歩み	社会保障制度に関して	
政策・文情	憲法大25条条文、保険制	中小企業の区分、景気の	社会保険等社会保障に関	
スポ健	度の内容、エリザベス救貧	安全弁、日米構造協議	する内容	
2/8	国際社会とその枠組み	税制と財政政策	社会救済と超高齢化社会	
法·GC	アムネスティ・インターナ	国民の義務、水平的公平、	生活保護、保険、待機児童	
	ショナル、経済社会理事会	垂直的公平、地方税など	問題、ワイマール憲法	
2/9	民主主義と天皇	家計に係る金融政策	高度経済成長期の産業	
神・商	日本国憲法条文、憲法遵	定期預金、当座預金、証券		
心理・グロ	守義務、天皇大権	取引、自己破産など	ティ・クラークの法則など	
2/10	行政と公務員	国際金融体制	公害と地球環境保護	
	夜警国家・福祉国家、情報	GATT、IMF、慣行雇用、	公害の発生場所と原因物	
社会	公開法の内容など	国民所得倍増計画など	質、田中正造、PPPなど	
2019	大問丨	大問2	大問3	大問4
2/5	日本国憲法と国会	国内・国外経済の歩み	人口増加に伴う食糧問題と	
	議員数の不均衡、任期、身	ルーブル合意や国際決済銀	社会保障	
全学部	分保障、「衆議院の優越」	行、日銀短観に関して	社会保障と税の改革など	
2/6	司法権の独立と最高裁判所	国内財政にかかる歳入と歳	貧困・不平等の克服に関し	
文・経済	条文「良心に従い」、10年		<u>7</u>	
	の任期、基本的人権など	一般会計当初予算、歳入	IBRDや南南・南北問題、	
2/7	「法の支配」と法の意義	需給と市場経済	資本主義経済下の労働	
政策・文情	私法、社会法、自己決定	需給グラフの移動方向、公		
スポ健	権、インフォームドコンセント	害(市場の失敗)など	権、労働三法など	
2/8	ナショナリズムの歩み	経済活動と景気	中小企業とその多様性	
法·GC	国際慣習法、成文法、主	プラザ合意、ルーブル合	中小企業の分類、下請け	
Æ'GC	権、EPA、TPP、EUなど	意、リーマンショックなど	企業、労働組合など	
2/9	国際紛争と民主化	経済思想と経済発展	国際経済の発展	
神・商	チェチェン紛争、自衛隊派	I	スミソニアン協定、プラザ	
心理・グロ	遣国、パレスチナ問題	資本、ILOの内容など	合意、IMF、BRICS	
2/10	新しい権利と政治参加	産業革命と経済発展	国際経済と地域統合	
2/10	「知る権利」、パブリック・		アジアNIES、産業の空洞	
社会	コメント、記者クラブなど	社民営化など	化、最恵国待遇など	
2020	大問Ⅰ	大問2	大問3	大問4
2/5	日本国憲法と社会権	国内・国外経済の歩み	IT革命とインターネットの発	
	「文化的で最低限度の生	ブレトン・ウッズ協定、ルー		
全学部	活」、福祉国家など	ブル合意、プレミアムフライ	IT革命、脱工業化社会な	
2/6	国家の構成要素と主権	市場経済における理論と完	グローバル化と多国籍企業	
文・経済	国民・主権・領域、国際海	全競争市場	タックス・ヘイブン、水平	
	洋法条約、海洋自由論	限界効用学説、メンガー	的・垂直的分業、サミット	
	消費者問題と消費者主権	国富と経済活動	近代における労働問題と難	
政策・文情		付加価値、経済の波、	民业员然和邓珍琳员动力	
スポ健	国民生活センター、消費者	「ジャパン・アズ・ナンバーワ	-	
2/8	日本国憲法と自由権	資本主義の発展と経済思想		
法·GC	ヴェルサイユ条約、国際連盟 党任理専団 総合	諸国民の富(国富論)、キ	農業基本法、地方交付税	
	盟、常任理事国、総会	ングストン体制、東京ラウン	交付金、販売農家、主業農	
2/9	<u>憲法と三権分立</u> 法律の笞囲中 統治権の	社会保障に関する問い	資本主義経済の成立と歩み 空根的社会主義 利金伊	
神・商	法律の範囲内、統治権の 総攬者、欽定憲法、私擬憲	国民皆保険・年金、ノーマ  ライゼーション、社会保険	空想的社会主義、剰余価 値、トラスト、資本の集中	
<u> </u>	総現名、鉄定憲法、松擬憲 国家における議会制民主主	企業と持続可能な開発目標	冷戦と軍縮、EUの歩み	
2/10	当家にのりつ議会 利氏土土 義	公私合同企業、「創造的破		
社会	<u>数</u>   国内総理、全人代、開発独		取工場や子ども兵士など	
	ロバルベナ、エハイ、用光独		水一物   JCO共工なと	